

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 児童保護加算費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 地域生活支援係 電話番号：058-272-1111(内3486)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,683 千円 (前年度予算額：2,683 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,683	0	0	0	0	0	0	0	2,683
要求額	2,683	0	0	0	0	0	0	0	2,683
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

福祉型障害児入所施設において、重度知的障害児に対する直接処遇職員（保育士等）の職務は極めて激務である。施設職員の労働条件を改善するため、県単独加算を実施する。

(2) 事業内容

国の最低基準では児童4人に対して1人の施設職員を配置することとなっており、特殊勤務手当基準額が定められている。

県として、児童3人に対して職員1人を配置した場合の人員費の必要額（日額）を算出し、その差額分に対して県単独加算を実施する。

事業費 2,683千円

対象児童 35人 × 単価（日額）210円 ×日数 365日

(3) 県負担・補助率の考え方
県 10 / 10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,683	児童保護加算費
合計	2,683	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

当該加算の実施により、重度知的障害児に対応する施設職員の労働条件を改善し、施設の適切なサービス提供体制を確保していく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

義務的経費のため、指標を設定することができない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>【取組内容】 県内の福祉型障害児入所施設（山ゆり学園、ひまわりの丘第一学園）に対して、当該加算を支払った。 重度加算対象児数×日数×130円（日額） ※請求及び支払は、毎月の措置費と同時に行っている。</p> <p>【成果】 重度知的障害児に対応する職員の労働条件が改善され、県内の知的障害児施設に入所の児童の福祉の向上が図られた。</p>
令和 3 年度	<p>【取組内容】 県内の福祉型障害児入所施設（山ゆり学園、ひまわりの丘第一学園）に対して、当該加算を支払った。 重度加算対象児数×日数×210円（日額） ※請求及び支払は、毎月の措置費と同時に行っている。</p> <p>【成果】 重度知的障害児に対応する職員の労働条件が改善され、県内の知的障害児施設に入所の児童の福祉の向上が図られた。</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重度知的障害児に対応する施設職員の労働条件を改善し、施設の適切なサービス提供体制を確保していくために必要な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該加算の実施により、施設の適切なサービス提供体制が確保されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給与や手当について国の基準額等を用いて、必要な人件費を算出し、毎年度、適切に加算単価を設定している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 国の制度改正があった場合、改正内容を反映しながら、今後も適切に加算単価を設定していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設の適切なサービス提供体制を確保していくため、今後も継続すべき事業である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	